

令和2年度 事業報告書

※ はじめに

※ 法人の概要

※ 事業の概要

※ 財務の概要

学校法人 朴沢学園

(はじめに)

改正私立学校法施行後2年目の「事業報告書」作成ということから、本法人では、引続き令和元(2019)年に実施された改正私立学校法説明会の際、「別添5 参考例」として配布された「事業報告書」の記載例に従って作成することとしました。

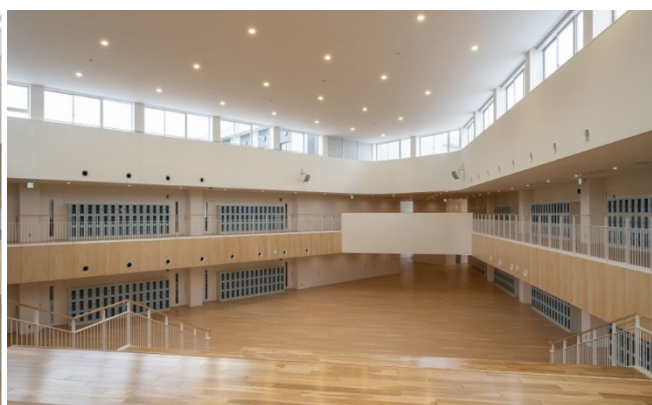
令和2(2020)年初頭に発生した新型コロナウイルスは、令和2(2020)年度を通じて、国内生活に多大な影響をもたらしました。

その結果、新型コロナウイルスそのものに関する感染予防措置、感染者発生の際の措置等、また、遠隔授業その他の教育面での各種対応に、学校法人全体が通年にわたって追われるところとなり、国際交流その他の対外的取組は、ほぼ、休止状態に終始しました。

本法人内の令和2(2020)年度感染状況は、学生の陽性者7名のみで、附属高校を含めその他は皆無でした。

このようななかにあって、中期計画上の最重要事業である併設校の高校が所在する仙台市青葉区川平地区の再整備第1期事業が、概ね予定通り進捗し、令和3(2021)年3月、新建物が竣工し、高校校舎移転、大学サテライト・キャンパス設置が完了しました。

また、年度当初、仙台大学附属明成高等学校として衣替えした高校部門も、140年の歴史を踏まえた「教員養成第3期」など、学習指導要領改訂を織り込んだ高大接続改革の取組みについて、創立145周年を完成年度として胎動しました。



1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 朴 沢 学 園
- (設置大学の名称) 仙 台 大 学
(その他設置機関の名称) 仙台大学附属明成高等学校(令和2年4月変更)

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

(法人) 仙台市青葉区川平二丁目26番1号 (TEL) 022-278-9136
(FAX) 022-279-6219 (HP アドレス) <http://www.hozawa.ac.jp/>

(大学) 宮城県柴田町船岡南二丁目2番18号 (TEL) 0224-55-1121
(FAX) 0224-57-2769 (HP アドレス) <https://www.sendaidaigaku.jp/>

(2) 建学の精神

本法人の建学の精神は、「実学と創意工夫」であります。
すなわち「創意工夫と先見性をもって実学を志し、実学に根ざした人格形成と人材育成を図る」ことを、創設者朴澤三代治による明治12年の松操私塾開学以来、一貫して目指しております。

この建学の精神を踏まえ、大学では、開学時第1回入学式における初代学長・佐野 保医学博士の告辞において、「社会で充分活動できるための智識と技能を鍛えた心身ともに健康である人間をつくることであり、企業等における健康管理・健康指導の企画・実施担当者の育成、各種の運動機構等における実技指導者、並びに学校体育の指導者を養成することを目的とする」と、このことを明確に示しております。

さらに大学は、その基本理念として、「スポーツ・フォア・オール」を掲げております。これは、「乳・幼児から寝たきりの高齢者まで、性別や障害の有無を問わず、全ての人間を対象として、スポーツを科学的に探究すること」を意味しており、この理念のもとに、教育・研究・社会貢献活動を実施しております。

(3) 学校法人の沿革

高等教育機関としての沿革は、次のとおりです。

(明治期)

明治12年(1879年) 1月 創設者初代朴澤三代治 仙台市に松操私塾を開設

(大正期)

大正15年(1926年) 3月 実業学校令に基づき師範科増設

(昭和期・戦前)

昭和 2年(1927年) 宮城県より師範科卒業生に対する学校裁縫専科正教員
無試験検定認定校としての許可を受ける

昭和 6年(1931年) 10月 朴沢松操女学校に校名を改称し高等師範科増設

昭和12年(1937年) 7月 財団法人朴沢松操女学園設立(財団法人化)

文部省より高等師範科卒業生に対する裁縫科中等教員
無試験検定認定校としての許可を受ける

(昭和期・戦後)

昭和26年(1951年) 3月 私立学校法制定に伴い学校法人朴沢松操女学園を設立

昭和42年(1967年) 3月 学校法人朴沢学園に法人名を改称

昭和42年(1967年) 4月 仙台大学を開設(体育学部体育学科)

昭和54年(1979年) 10月 学校法人創立100周年記念式典を挙行

(平成期以降)

平成 7年(1995年) 4月 体育学部に健康福祉学科を開設

健康福祉学科に厚生省介護福祉士養成施設を併設

平成10年(1998年) 4月 仙台大学大学院スポーツ科学研究科(修士課程)を開設

平成11年(1999年) 11月 学校法人創立120周年記念式典を挙行

平成15年(2003年) 4月 体育学部に運動栄養学科を開設

運動栄養学科に厚労省栄養士養成施設を併設

平成18年(2006年) 12月 明星大学通信教育学部との間で小学校教員養成に
関する教育業務を提携

平成19年(2007年) 4月 体育学部にスポーツ情報マスメディア学科を開設

平成20年(2008年) 3月 財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の
認定を受ける(平成26年度末まで)

平成20年(2008年) 4月 体育学部にスポーツ情報マスメディア研究所を設置

平成21年(2009年) 4月 大学院に修士課程1年コースを設置

平成23年(2011年) 3月 東日本大震災が発生し、学生3名が津波の犠牲となり、
施設面で多大な被害が発生

平成23年(2011年) 4月 体育学部に現代武道学科を開設

平成25年(2013年) 4月 スポーツ情報マスメディア研究所および生涯学習関係
組織をスポーツ健康科学研究実践機構に統合・再編成

平成25年(2013年)	8月	仙台市の法人用地に、東日本大震災復興事業として
		大学・高校共用の「明仙フィールド川平」を整備
平成26年(2014年)	3月	財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の
		認定を受ける
平成29年(2017年)	3月	中国青海省より国際共同研究遂行に対する顕彰を受賞
平成29年(2017年)	4月	体育学部に子ども運動教育学科を開設
平成29年(2017年)	11月	開学50周年記念として海外19高等教育機関との
		IFE(International Friendship Event)を開催
平成30年(2018年)	1月	開学50周年記念式典を挙行政
平成31年(2019年)	2月	「私立大学研究ブランディング事業」採択
令和元年(2019年)	5月	学校法人創立140周年記念式典を挙行政
令和2年(2020年)	1月	尚綱学院大学と連携協定を締結
令和2年(2020年)	3月	公益財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証
		評価の認定を受ける
令和2年(2020年)	10月	あすと長町・サテライトオフィス開設
令和3年(2021年)	3月	川平地区にサテライト・キャンパス開設

(4) 設置する学校・学部・学科等

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

大学の学部・学科、学生数は次のとおりです。

(令和2(2020)年5月1日現在)

		入学 定員	入学者 数	収容定員	在籍者数
体育学部	体育学科	300	345	1,100	1,351
	健康福祉学科	100	110	400	423
	運動栄養学科	80	81	320	338
	スポーツ情報マネジメント学科	40	50	160	177
	現代武道学科	40	51	160	185
	子ども運動教育学科	40	35	160	138
	学部計(編入学を除く)	600	672	2,350	2,612
	編入学	48	7	96	11
	学部合計	648	679	2,446	2,623
大学院(修士課程) スポーツ科学研究科		23	15	46	30
合計		671	694	2,492	2,653

(6) 収容定員充足率 学部の収容定員充足率の5ヵ年推移は次のとおりです。

(毎年5月1日現在)

	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和 01 (2019) 年度	令和 02 (2020) 年度
体 育 学 部	1 1 4 %	1 1 4 %	1 1 2 %	1 0 9 %	1 0 7 %

(7) 役員 の 概 要

理事、評議員、監事の定員数・現員数は次のとおりです。

(令和3(2021)年3月30日現在)

	寄附行為上の人数	実員数
理 事	1 4 名 以 内	1 2 名
評 議 員	2 9 名 以 内	2 8 名
監 事	2 名	2 名

理事の氏名、選任区分、勤務形態、就任年月日、現職等は次のとおりです。

(令和3(2021)年3月30日現在)

氏 名	選任 区分	勤務 形態	就任年月日	現職 等
朴 澤 泰 治	2号	常 勤	S63. 2. 16	理事長・仙台大学学事顧問
安 倍 寿 広	3号	常 勤	H29. 4. 1	常務理事(総務)・法人事務局長
佐 野 仁	2号	常 勤	H26. 4. 1	常務理事(財務)
櫻 井 俊 夫	3号	常 勤	H22. 4. 1	理事(高大連携)
遠 藤 保 雄	1号	常 勤	H30. 4. 1	仙台大学長
中 村 勝 彦	1号	常 勤	H31. 4. 1	明成高等学校長
青 沼 一 民	2号	非常勤	H30. 4. 1	仙台大学副学長
高 橋 仁	3号	非常勤	R01. 5. 30	仙台大学副学長
滝 口 茂	3号	非常勤	H16. 4. 1	柴田町長
中 井 憲 治	3号	非常勤	H28. 5. 1	弁護士
阿 江 通 良	3号	非常勤	H28. 5. 1	日本体育大学特別招聘教授
五十嵐 和彦	3号	非常勤	R02. 4. 1	東北大学大学院医学系研究科教授

(註) Sは昭和、Hは平成、Rは令和の年号〈以下、同じ〉

監事の氏名、選任区分、勤務形態、就任年月日、現職等は次のとおりです。

(令和3(2021)年3月30日現在)

氏名	選任区分	勤務形態	就任年月日	現職等
恵美文雄	外部	非常勤	H16.3.30	(株)ベガルタ仙台 顧問
石崎敏夫	外部	非常勤	R03.3.30	七十七信用保証(株)取締役社長

(8) 評議員の概要

評議員の氏名、選任区分、就任年月日、現職等は次のとおりです。

(令和3(2021)年3月30日現在)

氏名	選任区分	就任年月日	現職等
橋本実	1号	H11.6.17	仙台大学教授・健康管理センター長
関矢貴秋	1号	H29.6.17	仙台大学教授・入試創職部長
海和由美子	1号	H22.5.26	明成高校教諭・教頭
高橋信壮	1号	H30.4.1	明成高校教諭・調理科学科長
松下邦雄	2号	H22.3.26	(仙台大学同窓会顧問)
靄田雅之	2号	R02.6.17	(仙台大学同窓会副会長)(株)リヨン代表取締役
二瓶たけ子	2号	H06.5.26	(明成高校同窓会(松操会)会長)
穴澤卓也	2号	R02.6.17	(明成高校同窓会(松操会)幹事)一舞庵料理長
遠藤保雄	3号	H30.4.1	仙台大学 学長
中村勝彦	3号	H31.4.1	明成高校 校長
安倍寿広	3号	H29.4.1	常務理事(総務)・法人事務局長
櫻井俊夫	4号	H14.6.17	理事(高大連携)
朴澤泰治	4号	S63.2.16	理事長・仙台大学学事顧問
小泉清一	4号	H29.6.17	柴田町 前副町長
渡邊一郎	4号	R02.4.1	仙台大学 事務局長
杉本輝昭	4号	H19.4.1	民間企業 代表取締役
田中正人	4号	H16.4.1	民間企業 専務取締役
森本吉謙	4号	R02.6.17	仙台大学教授・体育学科長
菅原正弘	4号	H30.6.1	仙台大学 前事務顧問
阿部佑	4号	H12.6.1	税理士
森昭人	4号	R02.4.1	明成高校事務長
佐野仁	4号	H26.4.1	常務理事(財務)
青沼一民	4号	H30.2.22	仙台大学 副学長
高橋仁	4号	R01.7.25	仙台大学 副学長

吉田 俊司	4号	H23.4.1	明成高等学校 前事務長
鈴木 秀利	5号	H30.6.1	(仙台大学保護者会 会長)
内馬場 裕勝	5号	H30.6.1	(明成高校 元PTA会長)
千石 賢一	5号	R02.5.28	(明成高等学校 PTA会長)

(註) 仙台大学附属明成高等学校は、「明成高校」と略しております。

(9) 教職員の概要

教職員の人数（勤務形態別）、平均年齢は次のとおりです。

(令和2(2020)年5月1日現在)

	教 員		新助手	事務職員
	専 任	非 常 勤	常 勤	常 勤
大 学	121人	70人	25人	67人
(平均年齢)	48.1歳	—	41.1歳	
法 人	—	—	—	10人

(10) その他 系列校である仙台大学附属明成高等学校の状況は次のとおりです。

① 所在地など

(所在地) 仙台市青葉区川平二丁目26番1号 (TEL) 022-278-6131

(FAX) 022-277-5130 (HP アドレス) <http://www.hgm.ed.jp/>

② 沿革

(明治期)

明治12年(1879年) 1月 創設者である初代朴澤三代治が仙台市本荒町
(現青葉区一番町)に松操私塾を開設

明治17年(1884年) 4月 私立松操学校に校名を改称
米国教育博覧会に雛形など一斉授業法の裁縫教材
を出展

(昭和期・戦後)

昭和23年(1948年) 4月 学制改革に伴い朴沢女子高等学校(全日制)に校名
改称

昭和47年(1972年) 4月 調理科開設(昭和50年食物科に改称)
調理科に厚生省調理師養成施設を併設

昭和49年(1974年) 7月 仙台市青葉区川平に校舎を移転

(平成期)

平成 4年(1992年)	4月	明成高等学校に校名を改称
平成 8年(1996年)	4月	食物科を調理科に改称し男女共学化
平成11年(1999年)	1月	学校法人朴沢学園創立120周年を機に 河北文化賞を受賞
平成14年(2002年)	4月	普通科を男女共学化
平成21年(2009年)	4月	介護福祉科を設置
平成23年(2011年)	7月	学校法人朴沢学園教育歴史資料が仙台市有形 文化財として指定を受ける
平成24年(2012年)	1月	調理科リエゾン・キッチン活動が河北文化賞を受賞
平成29年(2017年)	1月	男子バスケットボール部がウインターカップ3年 連続優勝などにより河北文化賞を受賞
令和 元年(2019年)	7月	卒業生八村塁が、日本人初の米国NBAドラフト 指名(9位)を受けワシントンウィザーズ入団
令和 2年(2020年)	4月	高校部門を仙台大学附属明成高等学校に衣替えし、 学科再編・入学定員等変更 3専門学科(スポーツ創志・食文化創志・福祉未来 創志)・普通科の4学科制
令和 3年(2021年)	3月	川平第1期再整備事業竣工に伴い、高校校舎を 新築建物に移転

③ 学科、生徒数など

(令和02(2020)年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
普通科	(附属化以降)	70	74	70	74
	(附属化以前)	—	—	480	331
スポーツ創志科(附属化以降)		120	122	120	122
福祉未来創志科(旧名称含み)		35	24	195	58
食文化創志科(旧名称含み)		105	96	345	257
合 計		330	316	1,210	842

(参考) 法人全体

(令和02(2020)年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
法人全体	1,001	1,010	3,702	3,495

④ 教職員について

(令和02(2020)年5月1日現在)

	教 員		新助手	職 員
	専 任	非 常 勤	常 勤	常 勤
高 校	51人	43人	—	16人
法人全体	172人	113人	25人	93人

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 体育学部の3つのポリシー

○ 「卒業の認定に関する方針」

建学の精神「実学と創意工夫」を基盤に「スポーツ・フォア・オール」を基本理念として、学生一人一人の無限の可能性を導き出す真の人間形成を促す教育を展開し、体育学の基盤的な分野、すなわち、体育・スポーツ及び健康分野において専門的な知見・技能を有して活躍できる人材を養成することを目的とし、教育分野を含む体育・スポーツ及び健康領域での指導に携わる人材、体育・スポーツ及び健康分野の産業等に携わり、各分野で組織の目標達成・業績向上や職場の人間関係の構築・深化などに寄与するに足る能力・識見を身につけた学生に対して学位を授与する

○ 「教育課程の編成及び実施に関する方針」

教育課程は、『教養教育』と『専門教育』の二つに大別し、『教養教育』は、全学科共通の「教養基礎科目」、「教養展開科目」、「海外文化科目」及び「人生設計科目」の各科目から構成され、これらの科目を履修することにより、自らの専門領域の勉学を進めていくためにも、さらに健全な社会生活を送るためにも、身につけておくべき基礎的な知識や技能を幅広く修得することになる。『専門教育』は、各学科において、人材養成に向け特色のある編成とし、体育学の基礎と各学科の学問分野の基礎となる「専門基礎科目」、これらを基礎として応用力を修得する「発展科目」や「応用科目」へと、基礎から発展・応用という形で順次性をもった構成で、体系的に専門的な知識や技能を修得する

○ 「入学者の受入れに関する方針」

誰よりもスポーツが好きで、建学の精神と基本理念を理解し、意欲的に仲間と協働で学ぶ意志がある人、意欲的に体育・スポーツ及び健康分野の専門的知識や技能を修得して卒業後に関連分野においてその能力・識見を活かしていこうとする意志がある人、スポーツ活動や社会貢献活動に意欲的に取り組む意志がある人、卓越した競技力を獲得するために努力を惜しまない人、を求める

② 大学院の3つのポリシー

○「修了の認定に関する方針」

建学の精神および基本理念のもと、多様化・高度化したスポーツについて様々な側面から理論的、実証的あるいは事例的方法によるアプローチを行い、体育・スポーツ、健康福祉、運動栄養、スポーツ情報マスメディア及び現代武道の分野における高度な専門的指導者として、その発展に寄与し得る有能な人材について学位を授与する

○「教育課程の編成及び実施に関する方針」

(2年コース) 教育課程は、「コア科目」および「領域科目」に大別し、「コア科目」は、必修科目の「スポーツ科学概論」「スポーツ科学指導研究」「情報リテラシー」「キャリアマネジメント特講」、「スポーツ科学特別研究」、選択科目の「スポーツ科学インターンシップ」、「スポーツ科学領域別実習」の7科目から構成され、これらを履修することにより、高度な専門指導者として身につけておくべきキャリアアップに繋がる諸能力、「体育、スポーツおよび健康分野」の学術的知見に基づき総合的に理解し自然科学や人文科学の研究法を適切に高度に運用できる能力を幅広く修得する

(1年コース) 職場等で自ら抱える専門分野の研究課題を解決する教育研究の場として「特定の課題についての研究の成果(リサーチ・ペーパー)」を共通に課し、教育課程を「コア科目」および「領域科目」に大別して、「コア科目」は、必修科目の「スポーツ科学指導研究」、選択科目の「スポーツ科学概論」、「情報リテラシー」、「キャリアマネジメント特講」、「スポーツ科学領域別実習」の5科目で構成され、これらを履修することにより、更なるキャリアアップに繋がる諸能力、「体育、スポーツおよび健康分野」の学術的知見を総合的に理解し自然科学や人文科学の研究法を適切に高度に運用できる能力を幅広く修得する

○「入学者の受入れに関する方針」

(2年コース) 大学において、院の各開設領域に係る事項について学修し、その基礎的知識や実践力を有する者、関係領域の学修を通じて当該分野に貢献する業務に関わることを目指している者、を求める

(1年コース) 修学関連領域において3年(教職は5年)以上の実務経験を有する者、修学領域の関連資格の保有者、を求める

③ 外部認証評価受検と受検結果

日本高等教育評価機構の外部認証評価を受検し、令和2(2020)年3月、同機関の評価基準のいずれにも適合している旨の認証を得ました。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

○ 中期的計画の進捗・達成状況

平成31年3月の理事会で承認を得た、平成31(2019)年度から5か年の「中期計画」のうち大学に係る計画項目、および初年度の進捗・達成状況は次のとおりであり、なお、単年度事業報告の内容と重複する部分については後述します。

＜全体＞・学生確保について、大学は、毎年度入学定員×1.15を目標としているが、本年度は、1.08に止まりました。

＜大学＞・教育研究(カリキュラム改革・教員養成の強化・英語教育改革・UNIVASへの積極的取組・高大接続教育)については、カリキュラム改革として学科単位の授業科目の整理、および科目ナンバリング等による科目体系の明確化を図った他、英語教育改革の深化、高大接続教育の促進(後述)等を図りました。

- ・東京オリンピック・パラリンピック(オリパラ)への取組み(後述)については、ホストタウン事業の親善大使活動の支援継続等を実施しました。
- ・地域連携(宮城県支援事業の展開・プロスポーツとのアカデミックパートナー連携・近隣市町村との連携・民間企業等と連携)については、後述の通りです。
- ・国際交流(学生の提携大学等への派遣・新たな提携先拡大)については、通年にわたり新型コロナウイルス襲来に影響され、進展しませんでした。
- ・学生募集・就職支援(学生募集の強化・就職支援の強化)についても、新型コロナウイルスの影響により、事業縮減を強いられるところとなりました。
- ・研究費の外部資金獲得については、私立大学研究ブランディング事業が最終年度でしたが、対外的発信は大幅に縮小せざるを得ない結果となりました。

○ 単年度事業計画の進捗・達成状況

中期計画計上事業も含め、単年度の事業計画として、平成31年3月の理事会で承認を得た事業の進捗・達成状況は、次のとおりです。

教育研究

カリキュラム改革として、次の展開を図りました。

- ・基礎科目について、学士力基盤科目を見直し再編成するとともに、専門科目も含め、教育内容の重複を排除するとともに科目ナンバリング制を導入し、履修体系の明確化を図った。
- ・厚生労働省関係の資格付与教育について、制度改革に伴う所要の科目再編成を実施した。

東京オリンピック・パラリンピック(オリパラ)への取組み

地方創生としての2020東京オリパラ「ホストタウン事業」(白石市・柴田町)

- ・内閣府主催のホストタウン事業の対象となっている海外諸国のアスリートによる応援メッセージ作成に白石市・柴田町も参加することとなり、ベラルーシ新体操代表選手およびホストタウン関係者により、共同で動画メッセージを作成した。

地域連携

- ・地域自治体との連携事業として、コロナ過により事業縮小等を余儀なくされましたが、次の取組などを実施しました。
 - (気仙沼市) ICT等を活用した中学校部活動支援事業
 - (郡山市) 遠隔授業による栄養指導・部活動指導
 - (角田市) ICT等を活用した就学前児童に対する運動遊び指導
 - (岩沼市) 施設指定管理者との協働による中学校運動部競技力向上支援
 - (白石市) 企業向けスポーツ習慣化促進事業の実施
 - (丸森町) 幼稚園児などの体力向上事業
 - (大河原町) 体力・地域スポーツ力向上推進事業の実施
 - (柴田町) 生活習慣病予防教室
- ・近隣教育機関との連携として、尚綱学院大学および聖和学園高校との間で、地方創生、高大連携施策に沿って、各種連携に係る覚書を締結しました。
- ・近隣企業との連携として、ゼビオホールディングス(株)が運営するゼビオアリーナに「あすと長町」サテライトオフィスを開設し、また、アイリスオーヤマ(株)と人工芝・LED等のスポーツ施設への展開事業で協働し野球場に導入などの事業を展開しました。

研究費の外部資金獲得

最終年度となった私立大学研究ブランディング事業を次の通り展開しました。

- ・在仙プロ球団とのアカデミックパートナーシップ協定に基づき、栄養指導その他、「支える」機能について、各種の連携促進を図りました。
 - (栄養分野) 男子サッカーおよび男子バスケットボールの各プロ球団のトップチーム、ユース・ジュニア等の下部組織に所属する選手に対して、試合・キャンプ帯同による栄養指導、保護者も含めた栄養教室等を開催。
 - (情報分野) 男子バスケットボール・プロ球団に対し、「ONE TAP SPORTS」ソフトを利用し選手の体調管理をクラウド化する側面支援するシステム等を実施。
 - (マネジメント) 男子バスケットボール・プロ球団の冠スポンサーゲームにおいてハーフタイム時の異種競技のパフォーマンス披露その他の興行運営等に企画から運営まで参画

組織運営体制の強化

中期計画における法人全体としての組織力強化の一環として、大学部門の事務組織について、外部コンサルタントを導入して最適化のための諸方策を検証し、令和3年度からの組織体制の再編成作業を実施しました。

(3) その他

単年度計画として、法人全体および併設の高校部門で掲げた事業のうち、上記に関連する項目以外の主な事業の進捗・達成状況は次のとおりです。

○ 法人全体

法人本部および高校が所在する仙台市内川平地区で進めてきた老朽校舎建替えを含む再整備事業について、第1期工事が完了し、高校校舎、大学サテライト・キャンパスおよび法人事務局からなる新建築物が竣工しました。

○ 高大接続および高校改革

令和2年4月より、高校部門を仙台大学附属明成高等学校と衣替えし、専門学科3学科および普通科の4学科制として、140年を経過した本学校法人の礎を再確認するとともに、新学習指導要領の年次的進行を伴う高大接続改革という時代の要請に応える教育機関として、新発足しました。

専門学科は、スポーツ創志科、福祉未来創志科および食文化創志科で構成し、大学部門のスポーツ健康科学の多面的展開を具現している各設置学科の教育研究領域と連動した教育の導入を図りました。

具体的には、オリンピック女子柔道監督経験者の大学教員による柔道の実技と理論、スポーツとセカンドキャリア、企業スポーツ、安全・安心と防災等のスポーツ健康科学の本来領域、介護ロボットの進化、介護予防の観点からのレクリエーションの重要性、スポーツ栄養その他、各専門学科の特色を生かした高大接続教育の導入を試みました。

また、本学校法人は、明治初期の開設以来、その時代また社会が必要とする分野の人材の育成のための教員養成ということに、戦後の学制改革後の約20年の期間を除き、一貫して取り組んできているという「礎」を再確認し、高大接続を通じた7年スパンの教育ということに「附属化」の意味を置き、「教員養成第Ⅲ期」の開始と命名し、普通科においても、教員として必要な素養を気づかせる教育という視点等での大学の教員養成資源を活用した教育の導入を図りました。

同時に、大学部門で保健体育等の教員資格を取得した若手の教員の卵を「附属化支援員」という位置づけで配置し、大学教員・高校教員のうち高大接続に比較的関与度の高い専任教員とともに、附属高校教育を賦活化させる制度も構築しました。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要(単位百万円、未満は切捨て表示) 法人全体の関係指標は次のとおりです。

① 貸借対照表関係

貸借対照表の状況と経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	17,861	17,844	17,577	18,878	18,731
流動資産	839	747	925	817	954
資産の部合計	18,701	18,591	18,503	19,695	19,686
固定負債	1,917	1,935	1,780	3,137	3,071
流動負債	1,057	1,101	1,101	1,115	1,119
負債の部合計	2,975	3,037	2,882	4,252	4,190
基本金	19,558	19,540	19,526	19,686	20,515
繰越収支差額	△ 3,833	△ 3,986	△ 3,906	△ 4,243	△ 5,020
純資産の部合計	15,725	15,554	15,620	15,443	15,495
負債及び純資産の部合計	18,701	18,591	18,503	19,695	19,686

(単位：百万円)

運用資産余裕比率・流動比率・総負債比率・前受金保有率・基本金比率・積立率

(運用資産余裕比率の単位は年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用資産余裕比率	1.2	1.1	1.3	0.8	0.4
流動比率	79.4	67.8	84.0	73.3	85.3
総負債比率	15.9	16.3	15.6	21.6	21.3
前受金保有率	87.0	71.5	111.2	71.5	103.3
基本金比率	95.5	95.2	95.7	89.6	90.2
積立率	72.0	70.7	72.1	64.9	46.7

② 資金収支計算書関係

資金収支計算書の状況と経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入の部					
学生生徒納付金収入	3,413	3,458	3,469	3,499	3,622
手数料収入	44	43	41	41	39
寄付金収入	7	14	3	4	25
補助金収入	743	707	745	663	847
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	93	86	95	82	47
受取利息・配当金収入	7	4	4	3	2
雑収入	146	181	46	234	102
借入金等収入	50	0	0	1,500	0
前受金収入	713	730	741	730	717
その他の収入	1,671	1,539	1,731	2,007	3,645
資金収入調整勘定	△ 888	△ 922	△ 819	△ 1,020	△ 928
前年度繰越支払資金	487	620	522	824	522
収入の部合計	6,489	6,465	6,583	8,569	8,644

(単位：百万円)

(単位：百万円)

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	2,781	2,810	2,654	2,884	2,705
教育研究経費支出	799	855	759	874	989
管理経費支出	399	497	403	393	364
借入金等利息支出	6	5	5	6	10
借入金等返済支出	101	126	140	140	130
施設関係支出	95	33	353	2,229	2,058
設備関係支出	77	206	28	90	271
資産運用支出	203	203	133	134	133
その他の支出	1,489	1,445	1,357	1,402	1,400
資金支出調整勘定	△ 85	△ 239	△ 77	△ 108	△ 161
翌年度繰越支払資金	620	522	824	522	741
支出の部合計	6,489	6,465	6,583	8,569	8,644

活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,424	4,490	4,396	4,511	4,642
教育活動資金支出計	3,979	4,163	3,817	4,146	4,059
差引	444	327	579	365	582
調整勘定等	56	6	124	△ 203	109
教育活動資金収支差額	501	334	704	161	691
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	24	1	315	655	2,160
施設整備等活動資金支出計	343	409	481	2,419	2,429
差引	△ 318	△ 407	△ 166	△ 1,764	△ 269
調整勘定等	44	140	△ 39	△ 22	△ 42
施設整備等活動資金収支差額	△ 273	△ 266	△ 206	△ 1,786	△ 312
小計	227	67	497	△ 1,624	379
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,421	1,346	1,227	2,786	1,259
その他の活動資金支出計	1,515	1,511	1,424	1,463	1,420
差引	△ 94	△ 165	△ 196	1,322	△ 160
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 93	△ 165	△ 196	1,323	△ 160
支払資金の増減額	133	△ 97	301	△ 301	219
前年度繰越支払資金	487	620	522	824	522
翌年度繰越支払資金	620	522	824	522	741

教育活動資金収支差額比率

財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	11.3	7.4	16.0	3.6	14.9

事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	3,413	3,458	3,469	3,499	3,622
	手数料	44	43	41	41	39
	寄付金	7	13	2	3	24
	経常費等補助金	719	707	740	651	806
	付随事業収入	93	86	95	82	47
	雑収入	147	181	46	233	102
	教育活動収入計	4,427	4,491	4,396	4,511	4,642
	事業活動支出の部					
	人件費	2,791	2,827	2,668	2,894	2,751
	教育研究経費	1,240	1,278	1,183	1,278	1,399
	管理経費	448	538	453	435	415
	徴収不能額等	11	5	11	7	8
	教育活動支出計	4,492	4,650	4,317	4,616	4,575
教育活動収支差額	△ 65	△ 159	79	△ 104	67	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	7	4	4	3	2
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	7	4	4	3	2
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	6	5	5	6	10
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	6	5	5	6	10
教育活動外収支差額	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 8	
経常収支差額	△ 64	△ 160	77	△ 107	59	
特別収支差額	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	51	8	8	13	45
	特別収入計	51	8	8	13	45
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	0	0	59	7
	その他の特別支出	19	19	19	24	44
	特別支出計	20	19	20	83	52
特別収支差額	31	△ 11	△ 11	△ 69	△ 6	
基本金組入前当年度収支差額	△ 33	△ 171	66	△ 177	52	
基本金組入額合計	△ 201	△ 70	△ 26	△ 253	△ 829	
当年度収支差額	△ 235	△ 241	39	△ 430	△ 777	
前年度繰越収支差額	△ 3,599	△ 3,833	△ 3,986	△ 3,906	△ 4,243	
基本金取崩額	1	89	39	93	0	
翌年度繰越収支差額	△ 3,833	△ 3,986	△ 3,906	△ 4,243	△ 5,020	
(参考)						
事業活動収入計	4,485	4,503	4,409	4,529	4,690	
事業活動支出計	4,519	4,674	4,343	4,706	4,638	

人件費比率・教育研究経費比率・管理経費比率・事業活動収支差額比率
 学生生徒等納付金比率・経常収支差額比率等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	62.9	62.9	60.6	64.1	59.2
教育研究経費比率	28.0	28.4	26.9	28.3	30.1
管理経費比率	10.1	12.0	10.3	9.6	8.9
事業活動収支差額比率	△ 0.7	△ 3.8	1.5	△ 3.9	1.1
学生生徒等納付金比率	77.0	76.9	78.8	77.5	78.0
経常収支差額比率	△ 1.4	△ 3.6	1.8	△ 2.4	1.3

(2) その他

①有価証券の状況（種類、貸借対照表計上額、時価、差額）

（単位：百万円）

種 類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株式	—	—	—
合 計	—	—	—
時価のない有価証券	3		
有価証券合計	3		

②借入金の状況（借入先、期末残高、返済期限）

（単位：百万円）

借 入 先	期末残高	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	250.75	R19.09.15
〃	1,500.00	R21.09.15
小 計	1,750.75	
七十七銀行 荒巻支店	40.00	R04.03.25
〃	51.00	R06.03.25
〃	285.00	R18.03.25
〃	25.00	R08.03.25
小 計	401.00	
計	2,151.75	

③学校債の状況（発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等）

該当なし

④寄付金の状況

(単位：百万円)

科 目	金 額	件 数
一般寄付金	13.7	199件
特別寄付金	11.6	116件
現物寄付	2.9	196件
計	28.3	511件

⑤補助金の状況

(単位：百万円)

科 目	金 額	件 数
国庫補助金	471	9件
地方公共団体補助金	375	12件
計	847	21件

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況（関連当事者、出資会社）

該当なし

⑧学校法人間財務取引（学校法人名、取引の内容、取引金額等）

該当なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

コロナ禍の收拾予測が見通せない厳しい状況である。加えて以下の継続した課題を認識している。
「学生生徒募集」は、18歳以下人口減少という厳しい経営環境下において設置大学は、定員確保はできているものの全体数は遞減傾向にあり、一方設置高校は、高大7年間の一貫教育を目途に附属高校化を行ない生徒数は回復傾向にあるも定員確保に至っていない。
「人件費」は、教育の質向上および附属高校要員配置により増加傾向にある。
収入と支出の均衡に近づきつつあるもののまだ収益の安定には厳しい状況である。

②経営上の課題

収支の均衡、安定には不十分であり、増収策を継続するとともに支出項目の精査が必要である。

③今後の方針・対応方策

教育の質向上に務め学生・生徒確保に継続して取り組み、下記収入増策の実施・定着に取り組むとともにバランスを意識した支出を行い安定した財務を目指す。

- 大学：子ども運動教育学科の着実な完成（完成：令和2年度）
- 大学：体育学科の定員増の着実な取り組み（完成：令和3年度）
- 大学・高校：学費見直し（令和2年実施）

川平地区再整備事業の着実な取り組み

- 設置高校校舎建替え、大学の仙台キャンパス拠点、法人本部等の整備を行う。
- 整備期間は、令和元年～4年間を予定する。

(4) 役員賠償責任保険契約

下記内容で役員賠償責任保険を締結した。

(令和3(2021)年3月30日現在)

役員賠償責任保険契約	
保険名	私大協役員賠償責任保険
賠償額	保険期間中総支払限度額 10億円
保険期間	令和2(2020)年4月1日～令和3(2021)年4月1日
対象役員一覧	
氏名	備考
朴澤 泰治	理事・理事長
安倍 寿広	理事
佐野 仁	理事
櫻井 俊夫	理事
遠藤 保雄	理事
中村 勝彦	理事
青沼 一民	理事
高橋 仁	理事
滝口 茂	理事
中井 憲治	理事
阿江 通良	理事
五十嵐 和彦	理事
恵美文雄	監事
石崎 敏夫	監事

以上